



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
 コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敬 TEL 03 (6370) 9268
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,920	△6.0	864	△34.5	1,262	7.8	953	33.7
2020年3月期	26,520	3.4	1,319	0.3	1,171	△19.3	713	△54.7

(注) 包括利益 2021年3月期 2,429百万円 (－%) 2020年3月期 △348百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	216.14	—	9.1	4.6	3.5
2020年3月期	151.84	—	7.1	5.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 20百万円 2020年3月期 5百万円

(注) 2020年3月期及び2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,692	11,618	37.9	2,633.63
2020年3月期	23,854	9,360	39.2	2,121.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,618百万円 2020年3月期 9,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,499	△121	2,624	5,280
2020年3月期	△705	△1,705	1,672	4,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2020年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	211	31.6	2.3	
2021年3月期	—	14.00	—	36.00	50.00	220	23.1	2.1	
2022年3月期 (予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		21.6		

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,200	5.1	966	11.7	939	△25.6	921	△3.4	208.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,353,045株	2020年3月期	5,353,045株
2021年3月期	941,556株	2020年3月期	941,556株
2021年3月期	4,411,489株	2020年3月期	4,696,404株

(4) 配当の状況

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし当面は連結配当性向30%程度を目安とする方針であり、2021年3月期の期末配当については、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の内、安定的な事業収益からの株主還元を考慮して1株当たり配当金を決定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,343	△1.2	374	19.9	417	27.4	611	71.9
2020年3月期	1,359	14.2	312	149.0	327	102.6	355	△71.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	138.72	—
2020年3月期	75.80	—

(注) 2020年3月期及び2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	19,037	7,321	7,321	6,881	38.5	1,659.55	1,559.83	
2020年3月期	15,824	6,881	6,881	6,881	43.5	1,559.83	1,559.83	

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,321百万円 2020年3月期 6,881百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行が継続する中で、主要国が財政出動と金融緩和により景気を下支えする構図が継続しました。

当事業の中核市場であるニュージーランドにおける経済は、2020年暦年では-2.9%台の成長率とみられています（IMF、2021年4月）。拡大した財政には注意が必要と思われるものの、他国に比べてCOVID-19の抑制に成功する中で、個人消費等の内需を牽引役に景気は回復途上にあります。また、同国の中古自動車市場では、昨年からのESC（横滑り防止装置）規制が完全導入されたことにより輸入中古自動車総量は前年比縮小しているものの、移動手段としてのマイカーニーズの高止まりもあり、市場の購買意欲は高位推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の中核会社である㈱日貿においては、ESC規制による輸入総量の縮小に加え、当連結会計年度第1四半期におけるニュージーランドでのCOVID-19対応のためのロックダウンの影響から、極めて厳しい出足となりましたが、当事業年度後半において、前述のような中古自動車需要回復基調を捉えて販売数量を伸ばした結果、年間販売台数は30,584台と、前年同期比18.0%の減少に留めることができました。また、物流セグメントの中核事業子会社Dolphin Shipping New Zealand Limitedにおいては、セグメント売上高の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数は、32,337台と前年同期比24.6%減少しました。検査セグメントでは、COVID-19の影響でニュージーランド向け以外の輸出前検査数量も激減、主力のニュージーランド向けにおいても㈱日貿以外の物量の回復が遅れたことから、ニュージーランド向けバイオ検査（検疫）件数は59,088件（前年同期比33.2%減）となりました。

サービスセグメントにおいては、レンタカー事業子会社であるUniversal Rental Cars Limitedにおいて、ニュージーランドにおけるCOVID-19対応のための渡航制限から観光需要の減少の影響を受け、当該事業からの撤退を決定し、期中にて事業を停止しております。一方、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedにおいては、中古自動車需要の回復もあり前連結会計年度を上回る販売数量となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高249億20百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益8億64百万円（同34.5%減）、経常利益12億62百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億53百万円（同33.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(貿易)

貿易では、前述のように販売台数は減少したものの、中古自動車需要増を受けた販売単価の上昇がみられました。この結果、売上高157億46百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益1億82百万円（同9.7%増）となりました。

(物流)

物流では、前述のように中核事業子会社Dolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数の減少を受け、売上高は44億8百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は2億94百万円（同35.2%減）となりました。

(サービス)

サービスでは、レンタカー事業子会社Universal Rental Cars Limitedの不振及び撤退決定後の事業の停止による売上減少はあるものの、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの販売数量の回復や販売単価上昇による売上増他、諸経費削減の効果もあり、売上高は62億29百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益3億54百万円（同151.2%増）となりました。

(検査)

検査では、ニュージーランド向けバイオ検査（検疫）件数は59,088件と前年同期比33.2%減となるなど、ニュージーランド向けを含めた輸出前検査数量の減少による売上減、またCOVID-19を受けたニュージーランド検査方法の変更による関連経費増加などの影響もあり、売上高34億12百万円（同22.6%減）、セグメント利益16百万円（同97.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33.8%増加し、258億30百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億97百万円、売掛金が13億56百万円、販売金融債権が8億72百万円、たな卸資産が26億10百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.8%増加し、48億62百万円となりました。これは主にレンタカー事業子会社であるUniversal Rental Cars Limitedの撤退決定による保有車両の売却が進んだこと等で車両運搬具の5億72百万円の減少があったものの、在外連結子会社における固定資産の邦貨換算額が為替レートの円安変動により増加したこと、回収可能性見直しによる繰延税金資産が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ28.7%増加し、306億92百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ47.9%増加し、159億50百万円となりました。これは主に、短期借入金が31億98百万円、1年内返済予定の長期借入金が12億1百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.8%減少し、31億24百万円となりました。これは主に長期借入金が6億92百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ31.6%増加し、190億74百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ24.1%増加し、116億18百万円となりました。これは主に為替レートの円安進展による為替換算調整勘定が14億76百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて10億97百万円増加（前年同期比26.2%増加）し、52億80百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は14億99百万円（前年同期は7億5百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億94百万円、減価償却費4億39百万円等の増加要因はあるものの、売上債権の増加9億46百万円、たな卸資産の増加24億81百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1億21百万円（前年同期は17億5百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入6億99百万円等の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出3億17百万円、短期貸付金の純増減額2億60百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は26億24百万円（前年同期は16億72百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増額26億65百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な収益の源泉として最重要市場であるニュージーランドの経済は、COVID-19対策は相対的に成功し、業種による好不調や不確実性はあるものの、積極財政と緩やかな金融政策に支えられて回復途上にあります。ニュージーランドドル対日本円為替相場につきましては、現下円安傾向が続いていますが、両国の政策金利が歴史的な低水準にあることから、昨年度平均並みである1ニュージーランドドル=70円を想定し、為替変動リスクに対しては適宜ヘッジしていく方針です。

中古自動車市場については、ESC規制とロックダウンの影響から、2021年3月期中古自動車の輸入台数は前年度比-24.2%（ニュージーランド通関統計より当社試算）となりましたが、後半の中古自動車需要回復基調は新事業年度も継続すると思われ、輸入中古自動車台数は増加に転じると想定しております。また、COVID-19によるニュージーランド輸出前検査方法の変更は継続的に改善が施されており、早期に安定化することを想定しております。

当社が戦略的成長市場と位置付けるオーストラリア経済についても、2020年は約30年ぶりのマイナス成長でしたが回復基調に転じています。

中長期的な視点からはニュージーランド及びオーストラリア市場は、安定した法制度等のインフラを有し安定的な成長が見込める先進国市場であり、その位置付けは変わらないものと考えております。

上記の事業環境の下、既存事業については一層の収益力強化を図る一方、適切かつ必要な各種事業等に対する投資及び業務効率化のためのシステムや人件費等への費用支出は確保し、持続可能な成長と投下資本に対する十分な利益確保体制の構築に努めてまいります。

以上により、2022年3月期通期の業績につきましては、売上高262億円（前期比5.1%増）、営業利益9億66百万円（前期比11.7%増）、経常利益9億39百万円（前期比25.6%減）、親会社株主に属する当期純利益9億21百万円（前期比3.4%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,310	5,280,733
売掛金	6,124,204	7,480,955
販売金融債権	5,111,843	5,984,245
たな卸資産	1,193,797	3,803,946
その他	2,795,362	3,391,247
貸倒引当金	△107,213	△110,693
流動資産合計	19,301,303	25,830,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,249,053	1,535,089
機械装置及び運搬具(純額)	830,695	261,148
土地	956,710	1,173,345
リース資産(純額)	433,474	529,726
その他(純額)	192,034	179,491
有形固定資産合計	3,661,969	3,678,801
無形固定資産		
のれん	128,359	—
その他	180,219	229,853
無形固定資産合計	308,578	229,853
投資その他の資産		
繰延税金資産	217,144	406,436
その他	441,272	599,109
貸倒引当金	△75,954	△52,033
投資その他の資産合計	582,462	953,512
固定資産合計	4,553,010	4,862,168
資産合計	23,854,313	30,692,602

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,603	336,934
短期借入金	8,771,530	11,970,206
1年内償還予定の社債	53,400	25,700
1年内返済予定の長期借入金	45,634	1,247,076
未払法人税等	86,519	337,613
賞与引当金	67,404	82,882
その他	1,413,848	1,949,868
流動負債合計	10,782,939	15,950,281
固定負債		
社債	25,700	—
長期借入金	3,147,910	2,455,666
繰延税金負債	44,193	30,291
退職給付に係る負債	175,320	195,370
その他	317,527	442,750
固定負債合計	3,710,650	3,124,078
負債合計	14,493,590	19,074,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,100	431,100
資本剰余金	1,874,458	1,874,458
利益剰余金	9,777,917	10,559,355
自己株式	△831,918	△831,918
株主資本合計	11,251,558	12,032,996
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,890,835	△414,754
その他の包括利益累計額合計	△1,890,835	△414,754
純資産合計	9,360,723	11,618,242
負債純資産合計	23,854,313	30,692,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,520,752	24,920,147
売上原価	20,500,184	20,027,863
売上総利益	6,020,568	4,892,284
販売費及び一般管理費	4,700,798	4,027,509
営業利益	1,319,769	864,774
営業外収益		
受取利息	61,360	45,689
為替差益	—	366,036
持分法による投資利益	5,530	20,098
その他	29,167	92,744
営業外収益合計	96,057	524,569
営業外費用		
支払利息	132,455	122,547
為替差損	96,683	—
その他	15,328	3,947
営業外費用合計	244,467	126,494
経常利益	1,171,359	1,262,848
特別利益		
固定資産売却益	17,244	89,604
関係会社清算益	—	12,402
受取和解金	45,364	43,643
特別利益合計	62,608	145,650
特別損失		
固定資産除売却損	15,120	23,964
減損損失	65,338	143,356
支払和解金	—	46,935
事業撤退損	47,014	—
その他	31,452	—
特別損失合計	158,926	214,256
税金等調整前当期純利益	1,075,041	1,194,242
法人税、住民税及び事業税	283,463	430,791
法人税等調整額	78,454	△190,034
法人税等合計	361,918	240,756
当期純利益	713,123	953,485
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	713,123	953,485

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	713,123	953,485
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,060,636	1,474,668
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,263	1,412
その他の包括利益合計	△1,061,899	1,476,081
包括利益	△348,775	2,429,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△348,775	2,429,567
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,100	1,874,458	9,325,510	△60,703	11,570,365
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△260,715	—	△260,715
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	713,123	—	713,123
自己株式の取得	—	—	—	△771,215	△771,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	452,407	△771,215	△318,807
当期末残高	431,100	1,874,458	9,777,917	△831,918	11,251,558

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△828,935	△828,935	10,741,430
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△260,715
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	713,123
自己株式の取得	—	—	△771,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,061,899	△1,061,899	△1,061,899
当期変動額合計	△1,061,899	△1,061,899	△1,380,706
当期末残高	△1,890,835	△1,890,835	9,360,723

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,100	1,874,458	9,777,917	△831,918	11,251,558
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172,048	—	△172,048
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	953,485	—	953,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	781,437	—	781,437
当期末残高	431,100	1,874,458	10,559,355	△831,918	12,032,996

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,890,835	△1,890,835	9,360,723
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△172,048
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	953,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,476,081	1,476,081	1,476,081
当期変動額合計	1,476,081	1,476,081	2,257,519
当期末残高	△414,754	△414,754	11,618,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,075,041	1,194,242
減価償却費	506,498	439,949
減損損失	65,338	143,356
のれん償却額	40,681	14,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,557	△59,947
受取利息及び受取配当金	△62,337	△46,138
支払利息	132,455	122,547
為替差損益 (△は益)	45,029	△55,167
持分法による投資損益 (△は益)	△5,530	△20,098
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,123	△65,639
受取和解金	△45,364	△43,643
関係会社清算損益 (△は益)	—	△12,402
支払和解金	—	46,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,179,467	△946,084
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△1,871,648	107,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	692,499	△2,481,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,942	△42,591
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	264,436	221,503
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	287,847	93,349
その他	59,675	41,791
小計	△80,350	△1,348,061
利息及び配当金の受取額	57,183	68,247
利息の支払額	△132,857	△100,561
和解金の受取額	45,364	43,643
和解金の支払額	—	△46,935
法人税等の支払額	△594,878	△115,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△705,538	△1,499,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346,218	△317,683
有形固定資産の売却による収入	259,617	699,702
無形固定資産の取得による支出	△92,378	△101,313
事業譲受による支出	△634,788	—
関係会社の清算による収入	—	12,402
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△858,309	△260,638
長期貸付けによる支出	—	△129,391
長期貸付金の回収による収入	1,050	36,180
その他	△34,324	△60,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705,351	△121,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,995,684	2,665,338
長期借入れによる収入	1,000,000	407,622
長期借入金の返済による支出	△88,651	△57,535
社債の償還による支出	△53,400	△53,400
自己株式の取得による支出	△771,215	—
配当金の支払額	△260,587	△172,027
その他	△149,248	△165,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,582	2,624,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,409	93,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△774,716	1,097,423
現金及び現金同等物の期首残高	4,958,026	4,183,310
現金及び現金同等物の期末残高	4,183,310	5,280,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しております。

すなわち、バリューチェーンの川上に位置する「貿易」セグメント、次の段階にポジションを置く「物流」セグメント、「サービス」セグメント及び「検査」セグメントの4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,661,974	4,630,707	5,968,209	3,240,611	26,501,501	19,250	26,520,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,555,927	678,202	81,466	1,168,051	4,483,648	1,449,062	5,932,710
計	15,217,901	5,308,909	6,049,675	4,408,662	30,985,149	1,468,312	32,453,462
セグメント利益	166,194	454,001	141,252	608,883	1,370,332	326,342	1,696,674
セグメント資産	8,440,696	1,743,613	10,347,557	3,156,552	23,688,420	22,801,658	46,490,079
その他の項目							
減価償却費	24,162	11,458	243,721	217,537	496,879	15,317	512,197
持分法適用会社への投資額	—	—	14,305	—	14,305	—	14,305
のれんの償却額	—	—	40,681	—	40,681	—	40,681
有形固定資産の増加額	23,244	14,256	515,327	410,770	963,599	42,720	1,006,320

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,587,357	3,737,979	6,143,063	2,388,679	24,857,080	63,067	24,920,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,159,179	670,204	86,652	1,023,838	4,939,875	1,463,533	6,403,408
計	15,746,537	4,408,184	6,229,715	3,412,518	29,796,955	1,526,600	31,323,556
セグメント利益	182,288	294,112	354,799	16,824	848,026	397,376	1,245,403
セグメント資産	12,474,405	2,280,273	12,602,593	3,094,150	30,451,423	27,104,131	57,555,554
その他の項目							
減価償却費	22,780	13,232	123,036	235,148	394,197	26,730	420,927
持分法適用会社への投資額	—	—	20,963	—	20,963	—	20,963
のれんの償却額	—	—	14,080	—	14,080	—	14,080
有形固定資産の増加額	12,829	24,835	136,522	407,761	581,948	13,193	595,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,985,149	29,796,955
「その他」の区分の売上	1,468,312	1,526,600
セグメント間取引消去	△5,932,710	△6,403,408
連結財務諸表の売上高	26,520,752	24,920,147

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,370,332	848,026
「その他」の区分の利益	326,342	397,376
調整額(注)	△376,905	△380,628
連結財務諸表の営業利益	1,319,769	864,774

(注) 調整額の内容は、主にセグメント間取引消去のものであります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,688,420	30,451,423
「その他」の区分の資産	22,801,658	27,104,131
調整額(注)	△22,635,765	△26,862,952
連結財務諸表の資産合計	23,854,313	30,692,602

(注) 調整額の内容は、主にセグメント間取引消去のものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	496,879	394,197	15,317	26,730	△5,698	19,021	506,498	439,949
持分法適用会社への投資額	14,305	20,963	—	—	△14,305	△20,963	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,121.90円	2,633.63円
1株当たり当期純利益	151.84円	216.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	713,123	953,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	713,123	953,485
普通株式の期中平均株式数(株)	4,696,404	4,411,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。